

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自2012年10月1日至2012年12月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 裕一
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046(223)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 窪田 顕文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046(296)6517(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 窪田 顕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上収益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	66,203 (21,513)	67,655 (21,393)	93,622
税引前四半期利益又は税引前利益（百万円）	10,680	11,547	13,094
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 （百万円） （第3四半期連結会計期間）	7,639 (2,934)	9,402 (2,505)	7,972
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括 利益（百万円）	6,461	10,759	7,110
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	40,283	58,936	46,818
総資産額（百万円）	109,976	114,162	111,287
基本的1株当たり四半期（当期）利益（円） （第3四半期連結会計期間）	59.95 (23.02)	66.88 (17.48)	62.17
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益（円）	53.86	65.70	56.33
親会社所有者帰属持分比率（％）	36.6	51.6	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	11,464	9,791	16,143
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,523	3,188	2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,687	6,988	2,264
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	35,635	39,801	39,596

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3．売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4．上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社40社、関連会社3社により構成されており、計測事業、産業機械事業を主たる事業として、“オリジナル&ハイレベル”な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度（日本基準）では情報通信事業を報告セグメントとして開示しておりましたが、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より区分を「その他」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の解決に向けて一定の前進が図られるなど一部に改善の兆しが見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。一方、国内においては、衆議院の解散・総選挙を機に、デフレ脱却・景気回復に向けた政府の取り組みに期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウドコンピューティングなどさまざまなサービスが利活用されています。なかでも移動通信の分野では多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及しています。そのため、モバイルネットワークのデータ通信量は急速に増加しており、通信の大容量高速化への需要が高まっています。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE (Long Term Evolution) の商用サービス展開が加速するとともに、公衆無線LANなどによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が高い水準で継続しています。さらに、移動体通信サービスが拡大している新興国においても、基地局など通信インフラの整備が積極的に進められています。

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

当第3四半期連結累計期間は、モバイル市場向け計測器の堅調な需要により計測事業が好調に推移しました。この結果、受注高は695億76百万円（前年同期比4.3%増）、売上収益は676億55百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は115億94百万円（前年同期比2.3%減）、税引前四半期利益は115億47百万円（前年同期比8.1%増）、また四半期利益は税効果会計上の見積り変更もあり93億97百万円（前年同期比23.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は94億2百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組み替えて表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

計測事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、日本では、上期に高速通信規格であるLTEの投資が集中し、携帯端末の商用開発を行う計測システムや製造用計測の需要が高まりました。北米では、LTE関連の研究開発投資が継続したほか、通信ネットワークの建設・保守に関わる計測需要が増大しました。アジアでは、総じてスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。一方、将来のビジネス拡大を目指した研究開発投資や顧客サポートの強化に注力しました。この結果、売上収益は517億1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は113億55百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

産業機械事業

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電子部品の高密度実装ラインにおける品質検査ソリューションなどの開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに異物検出機や重量選別機を中心に需要が堅調に推移しました。この結果、売上収益は101億1百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2億81百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。なお、これまで開示セグメントとしていた情報通信事業は、当年度第1四半期連結会計期間からその他の事業に含めて開示しています。

当第3四半期連結累計期間は、デバイス事業は超高速通信用光デバイスの開発に努める一方、情報通信事業は前年度からの経営構造改革の進展と成果獲得に努めました。この結果、売上収益は58億53百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は444百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

資産

資産合計は、1,141億62百万円となり、前期末に比べ28億75百万円増加しました。主に棚卸資産、有形固定資産が増加する一方、営業債権及びその他の債権が減少しました。

負債

負債合計は、552億26百万円となり、前期末に比べ92億42百万円減少しました。これは、主として社債及び借入金が増加したことで、流動負債・非流動負債合計で78億23百万円減少したことによるものです。

資本

資本は、589億36百万円となり、前期末に比べ121億18百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加に加えて、新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.6%（前期末は42.1%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は222億90百万円（前期末は301億13百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは0.38（前期末は0.64）となりました。

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分 / 資産合計
デット・エクイティ・レシオ : 有利子負債 / 親会社所有者帰属持分

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、398億1百万円となり、期首に比べ2億5百万円増加しました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、66億2百万円のプラス（前年同期は99億41百万円のプラス）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で97億91百万円（前年同期は114億64百万円の獲得）となりました。これは、税引前四半期利益の計上が主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は20億74百万円（前年同期比48百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で31億88百万円（前年同期は15億23百万円の使用）となりました。これは、生産能力増強のための新工場用地購入を含め、有形固定資産の取得による支出28億46百万円（前年同期は11億78百万円）が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で69億88百万円（前年同期は16億87百万円の使用）となりました。これは、普通社債99億円の償還に対して60億円を新規発行で賄ったこと、及び配当金の支払額24億46百万円（前年同期の配当金支払額は12億74百万円）が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社では、2010年4月27日開催の取締役会において、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を維持することを確認しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否か、ひいては会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定すべきものと考えます。一方で、当社は、企業価値の源泉となり株主共同の利益を構築している経営資源の蓄積を最大限に生かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、中長期的観点からの安定的な経営及び蓄積された経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えています。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると考えています。

この点、当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、株主の皆様が適切に大規模な買付行為に応じるか否かの判断を行うためには、当社取締役会からの情報提供に加え、かかる大規模買付者から十分な情報を提供いただき、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会がこれに対する評価・意見等を提供することにより、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報及び時間が確保されることが極めて重要になるものと考えております。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。こうした観点から、当社は、企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会における一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。また、大規模買付ルールに従ったものであっても、当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる大規模な買付行為に対しては、対抗措置を講ずる必要があると考えております。

以上を踏まえ、当社は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合であっても、例外的に当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれが存する場合には、かかる大規模買付者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において相当な措置を講ずることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上をはかることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための取組み

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、利益ある持続的成長を目指した中期経営計画を策定し、その実現に向けてグループを挙げて取り組んでおります。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、執行役員制度の導入や独立性のある社外取締役の選任による経営監督機能の強化、報酬委員会・指名委員会の設置による経営の透明性の確保に努めております。

このような取組みは、当社の企業価値を高めるものであり、その結果、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減するものとして、前記の基本方針に沿うものと考えます。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2010年6月24日開催の当社第84期定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を付議し、株主の皆様のご承認を得て継続導入いたしました。

1 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け等、又は買付け等に係る株券等の株券等所有割合及び特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け等）が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保するため、当社取締役会が、大規模買付情報の提供や当社取締役会による評価・検討期間の確保等を内容とする「大規模買付ルール」を定め、大規模買付者に対してルールの遵守を求め、大規模買付者がルールを遵守しない場合など必要に応じて対抗措置として新株予約権の無償割当て等を実施する、というものであります。なお、対抗措置を発動しない場合は、ルールに定める期間経過後に、株主の皆様を判断を仰ぐこととなります。

2 大規模買付ルールの内容

大規模買付者は、買付け実行に先立って当社取締役会に対し大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を提出した後、当社の求めに応じ、大規模買付者の詳細、買付けの目的、方法及び内容、買付け後の当社の経営方針等の大規模買付情報を提供するものとします。

当該大規模買付情報の提供の完了後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合は60日間、その他の大規模買付行為の場合は90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案作成のための期間（以下「買付行為評価期間」といいます。）として当社取締役会に与えられるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者から大規模買付情報等の提供を受けた後、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外有識者によって構成される独立委員会に、買付け内容の検討、対抗措置発動の是非等について諮問し、独立委員会は、買付行為評価期間内に、当該買付け内容等を検討し、当社取締役会に対して対抗措置発動の是非を含む勧告（発動に関して株主総会の承認を得るべき旨の勧告を含みます。）を行います。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重し、最終的に対抗措置の発動・不発動について決議するものとします。ただし、独立委員会が対抗措置の発動に際して株主総会の承認を得るべき旨の勧告を行った場合、当社取締役会は、株主意思確認のための株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を付議することができるものとします。当社取締役会は、当該株主総会において対抗措置発動に関する議案が可決された場合には、対抗措置発動の決議を行い、議案が否決された場合には、不発動の決議を行うものとし

ます。

3 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、当社第84期定時株主総会終結の時から2013年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。なお、本プランは、有効期間内であっても、当社取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.anritsu.com/ja-JP>) に掲載の2010年4月27日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、大規模買付ルールの内容等を規定するものでありますが、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かの判断を可能とするため、大規模買付者から情報提供をすること、及び、それに対する当社取締役会における一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを定めております。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる大規模買付行為に対しては、対抗措置を講じることがあることを定めております。よって、本プランは、基本方針に沿うものであると考えます。

また、当社は、本プランが独立委員会の設置など、公正性・客観性を担保するとともに、所定の場合には対抗措置発動につき株主意思確認のための株主総会を招集できることとするなど、取締役会の恣意的判断を排除する仕組みが講じられており、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

(5) 研究開発活動

当社グループは、安全・安心で豊かなグローバル社会の実現に貢献するため、日本、アメリカ、ヨーロッパに有する開発拠点でグローバルに“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスの研究開発を行っております。

計測事業は、当社、Anritsu Company (米国)、Anritsu Ltd. (英国)、Anritsu A/S (デンマーク)、及びAnritsu Solutions S.r.l. (イタリア)において、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めております。

産業機械事業はアンリツ産機システム株式会社が研究開発を行っております。

国際会計基準(IFRS)の適用に伴い、当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資の金額は7,296百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,956,194	143,956,194	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	143,956,194	143,956,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日	-	143,956	-	19,052	-	28,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 637,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,879,000	142,879	-
単元未満株式	普通株式 440,194	-	-
発行済株式総数	143,956,194	-	-
総株主の議決権	-	142,879	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号	635,000	-	635,000	0.44
株式会社市川電機	神奈川県伊勢原市岡崎6488-1	2,000	-	2,000	0.00
計	-	637,000	-	637,000	0.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表等】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	IFRS移行日 2011年4月1日	前連結会計年度 2012年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2012年12月31日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	27,993	39,596	39,801
営業債権及びその他の債権	19,191	23,471	21,311
その他の金融資産	1	10	0
棚卸資産	15,659	14,770	17,574
未収法人所得税	140	160	428
その他の流動資産	1,067	934	1,574
流動資産合計	64,054	78,944	80,691
非流動資産			
有形固定資産	15,772	15,441	16,654
のれん及び無形資産	2,939	1,466	1,525
投資不動産	2,864	2,497	2,371
営業債権及びその他の債権	329	323	257
その他の金融資産	1,413	1,386	1,438
持分法で会計処理されている投資	169	173	224
繰延税金資産	13,668	10,972	10,914
その他の非流動資産	118	80	84
非流動資産合計	37,276	32,342	33,471
資産合計	101,331	111,287	114,162

(単位：百万円)

注記	IFRS移行日 2011年4月1日	前連結会計年度 2012年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2012年12月31日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9,439	9,279	8,283
社債及び借入金	2,757	20,820	5,148
その他の金融負債	635	715	703
未払法人所得税	775	1,794	2,091
従業員給付	4,479	6,417	4,700
引当金	0	358	397
その他の流動負債	3,094	4,723	7,224
流動負債合計	21,182	44,109	28,549
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	372	362	352
社債及び借入金	33,881	9,293	17,141
その他の金融負債	1,298	827	437
従業員給付	8,953	8,998	7,984
引当金	144	100	119
繰延税金負債	97	119	122
その他の非流動負債	373	656	518
非流動負債合計	45,119	20,359	26,677
負債合計	66,302	64,468	55,226
資本			
資本金	14,051	17,105	19,052
資本剰余金	23,423	26,332	28,110
利益剰余金	6,071	12,089	19,136
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	7,207	7,207	7,207
利益剰余金合計	1,136	4,881	11,928
自己株式	842	852	862
その他の資本の構成要素	466	648	708
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,028	46,818	58,936
非支配持分	-	-	0
資本合計	35,028	46,818	58,936
負債及び資本合計	101,331	111,287	114,162

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年12月31日)
売上収益	66,203	67,655
売上原価	30,652	31,199
売上総利益	35,551	36,456
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	16,658	17,543
研究開発費	7,013	7,182
その他の収益	79	128
その他の費用	93	264
営業利益	11,864	11,594
金融収益	82	441
金融費用	1,282	522
持分法による投資収益	15	34
税引前四半期利益	10,680	11,547
法人所得税費用	3,040	2,150
四半期利益	7,639	9,397
その他の包括利益：		
在外営業活動体の換算差額	1,142	1,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産	36	187
持分法適用会社のその他の包括利益持分	0	1
その他の包括利益合計	1,178	1,357
四半期包括利益	6,461	10,755
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	7,639	9,402
非支配持分	-	4
合計	7,639	9,397
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	6,461	10,759
非支配持分	-	4
合計	6,461	10,755
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	59.95	66.88
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	53.86	65.70

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)
売上収益	21,513	21,393
売上原価	9,408	10,222
売上総利益	12,105	11,170
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	5,422	5,720
研究開発費	2,331	2,567
その他の収益	36	15
その他の費用	31	53
営業利益	4,357	2,845
金融収益	29	791
金融費用	216	210
持分法による投資収益	8	18
税引前四半期利益	4,178	3,444
法人所得税費用	1,244	947
四半期利益	2,934	2,497
その他の包括利益：		
在外営業活動体の換算差額	52	2,093
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産	17	41
持分法適用会社のその他の包括利益持分	0	0
その他の包括利益合計	35	2,134
四半期包括利益	2,969	4,631
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,934	2,505
非支配持分	-	8
合計	2,934	2,497
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,969	4,639
非支配持分	-	8
合計	2,969	4,631
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.02	17.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.66	17.48

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位 : 百万円)

注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年12月31日)
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金		
当期首残高	14,051	17,105
当期変動額		
ストック・オプションの行使	2	21
新株予約権付社債の転換	2	1,925
当期変動額合計	5	1,946
当期末残高	14,056	19,052
資本剰余金		
当期首残高	23,423	26,332
当期変動額		
ストック・オプションの行使	2	15
新株予約権付社債の転換	2	1,807
ストック・オプションの付与	62	44
ストック・オプションの満期消滅	-	3
新株予約権付社債の償還	-	85
当期変動額合計	67	1,777
当期末残高	23,491	28,110
利益剰余金		
当期首残高	1,136	4,881
当期変動額		
ストック・オプションの満期消滅	-	3
新株予約権付社債の償還	-	85
剰余金の配当	1,274	2,446
四半期利益	7,639	9,402
その他の資本の構成要素からの振替	42	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,322	7,046
当期末残高	5,185	11,928
自己株式		
当期首残高	842	852
当期変動額		
自己株式の取得	5	10
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5	10
当期末残高	848	862
その他の資本の構成要素		
当期首残高	466	648
当期変動額		
その他の包括利益	1,178	1,357
利益剰余金への振替	42	0
当期変動額合計	1,135	1,356
当期末残高	1,601	708

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
親会社の所有者に帰属する持分合計		
当期首残高	35,028	46,818
当期変動額		
ストック・オプションの行使	5	37
新株予約権付社債の転換	4	3,732
ストック・オプションの付与	62	44
ストック・オプションの満期消滅	-	-
新株予約権付社債の償還	-	-
剰余金の配当	1,274	2,446
四半期利益	7,639	9,402
その他の包括利益	1,178	1,357
自己株式の取得	5	10
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,254	12,117
当期末残高	40,283	58,936
非支配持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
四半期利益	-	4
非支配持分を伴う子会社の取得	-	5
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本合計		
当期首残高	35,028	46,818
当期変動額		
ストック・オプションの行使	5	37
新株予約権付社債の転換	4	3,732
ストック・オプションの付与	62	44
ストック・オプションの満期消滅	-	-
新株予約権付社債の償還	-	-
剰余金の配当	1,274	2,446
四半期利益	7,639	9,397
その他の包括利益	1,178	1,357
自己株式の取得	5	10
自己株式の処分	0	-
非支配持分を伴う子会社の取得	-	5
当期変動額合計	5,254	12,118
当期末残高	40,283	58,936

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,680	11,547
減価償却費及び償却費	2,123	2,074
減損損失	-	15
受取利息及び受取配当金	82	101
支払利息	525	379
固定資産除売却損益(は益)	7	35
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	813	3,008
棚卸資産の増減額(は増加)	2,141	2,520
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	224	1,547
従業員給付の増減額(は減少)	1,486	2,458
その他	3,438	1,216
小計	12,476	11,649
利息の受取額	53	68
配当金の受取額	27	33
利息の支払額	246	309
法人所得税の支払額	947	1,772
法人所得税の還付額	101	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,464	9,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,178	2,846
有形固定資産の売却による収入	4	4
その他の金融資産の取得による支出	3	4
その他の金融資産の売却による収入	11	1
その他	357	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,523	3,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220	-
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	200	6,200
社債の発行による収入	-	6,000
社債の償還による支出	-	9,950
株式の発行による収入	-	37
配当金の支払額	1,274	2,446
その他	434	429
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687	6,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,641	205
現金及び現金同等物の期首残高	27,993	39,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,635	39,801

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

報告企業

アンリツ株式会社（以下、「当社」という）は日本国籍の株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2012年12月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分（以下、「当社グループ」という）により構成されております。当社グループは、主として計測器及び産業機械の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号イ～ハ及び二(3)に定める要件を満たしており、当社は同条に定める特定会社に該当いたしますので、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2011年4月1日であります。当社グループが採用したIFRS初度適用の方法や、IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記に記載しております。本要約四半期連結財務諸表は、2013年2月13日に当社代表取締役社長橋本裕一により承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する事項は、以下のとおりです。

- ・繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・偶発事象

重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

会計上の見積りの変更

当年度第2四半期連結会計期間において、当社における地方税（住民税及び事業税）にかかる将来減算一時差異等に対する税務優待が実現する可能性が高くなったと判断されたことから繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い、見積実効税率が変更されております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用が1,571百万円減少しております。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「産業機械事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密計測機

前連結会計年度（日本基準）では情報通信事業を報告セグメントとして開示しておりましたが、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より区分を「その他」に変更しております。

なお、当社グループでは当連結会計年度よりIFRSを適用しており、IFRSにおいては要約四半期連結財務諸表の作成にあたり全ての期間について同一の会計方針を適用しております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結包括利 益計算書計 上額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	50,856	9,966	60,822	5,381	66,203	-	66,203
セグメント間の売上収益 (注)2	75	96	172	2,968	3,140	3,140	-
計	50,931	10,062	60,994	8,350	69,344	3,140	66,203
売上原価及びその他の 収益・費用	39,199	9,726	48,925	8,088	57,013	2,674	54,339
営業利益	11,732	336	12,068	261	12,330	466	11,864
金融収益	-	-	-	-	-	-	82
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,282
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	15
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	10,680
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	3,040
四半期利益	-	-	-	-	-	-	7,639

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

2. セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

3. 営業利益の調整額 466百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結包括利 益計算書計 上額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	51,701	10,101	61,802	5,853	67,655	-	67,655
セグメント間の売上収益 (注)2	90	2	93	2,853	2,947	2,947	-
計	51,791	10,103	61,895	8,707	70,602	2,947	67,655
売上原価及びその他の 収益・費用	40,436	9,822	50,258	8,262	58,521	2,460	56,060
営業利益	11,355	281	11,636	444	12,081	486	11,594
金融収益	-	-	-	-	-	-	441
金融費用	-	-	-	-	-	-	522
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	34
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	11,547
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	2,150
四半期利益	-	-	-	-	-	-	9,397

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

2. セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

3. 営業利益の調整額 486百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

前第3四半期連結会計期間(自2011年10月1日至2011年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結包括利 益計算書計 上額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	16,828	2,758	19,587	1,926	21,513	-	21,513
セグメント間の売上収益 (注)2	54	0	55	889	945	945	-
計	16,883	2,759	19,643	2,815	22,458	945	21,513
売上原価及びその他の 収益・費用	12,510	2,786	15,296	2,610	17,907	750	17,156
営業利益	4,373	26	4,346	205	4,551	194	4,357
金融収益	-	-	-	-	-	-	29
金融費用	-	-	-	-	-	-	216
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	8
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	4,178
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	1,244
四半期利益	-	-	-	-	-	-	2,934

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

2. セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

3. 営業利益の調整額 194百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

当第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日 至2012年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結包括利 益計算書計 上額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	16,342	2,881	19,224	2,168	21,393	-	21,393
セグメント間の売上収益 (注)2	32	1	33	911	944	944	-
計	16,375	2,882	19,258	3,079	22,338	944	21,393
売上原価及びその他の 収益・費用	13,534	3,081	16,615	2,694	19,309	761	18,548
営業利益	2,841	198	2,643	385	3,028	183	2,845
金融収益	-	-	-	-	-	-	791
金融費用	-	-	-	-	-	-	210
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	18
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	3,444
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	947
四半期利益	-	-	-	-	-	-	2,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

2. セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

3. 営業利益の調整額 183百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

配当

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	637百万円	5.00円	2011年3月31日	2011年6月29日	利益剰余金
2011年10月27日 取締役会	普通株式	637百万円	5.00円	2011年9月30日	2011年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,371百万円	10.00円	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金
2012年10月31日 取締役会	普通株式	1,074百万円	7.50円	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 （自2011年4月1日 至2011年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2012年4月1日 至2012年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,639百万円	9,402百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 当期利益調整額		
支払利息（税額相当額控除後）	81百万円	17百万円
希薄化後四半期利益	7,721百万円	9,420百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	127,429,898株	140,580,586株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権付社債による増加	15,895,071株	2,772,610株
ストック・オプションによる増加	31,254株	40,350株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,356,223株	143,393,546株
基本的1株当たり四半期利益	59.95円	66.88円
希薄化後1株当たり四半期利益	53.86円	65.70円

	前第3四半期連結会計期間 （自2011年10月1日 至2011年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自2012年10月1日 至2012年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,934百万円	2,505百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 当期利益調整額		
支払利息（税額相当額控除後）	27百万円	-百万円
希薄化後四半期利益	2,961百万円	2,505百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	127,436,729株	143,319,306株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権付社債による増加	15,890,302株	-株
ストック・オプションによる増加	38,951株	30,057株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,365,982株	143,349,363株
基本的1株当たり四半期利益	23.02円	17.48円
希薄化後1株当たり四半期利益	20.66円	17.48円

偶発事象

偶発債務

当社グループは、当社グループの従業員の住宅ローン及び営業上の契約履行保証等について、金融機関に対して次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
従業員に対する保証	390	307
契約履行保証等	1,251	884
合計	1,642	1,192

(従業員に対する保証)

当該保証の最長期限は2032年です。当社グループは、当社グループの従業員が保証債務の対象となっている住宅ローンの借入金を返済できない場合、当該債務を負担する必要があります。これらの保証債務は、従業員の住宅によって担保されております。

(契約履行保証等)

当該保証の最長期限は2013年です。当社の子会社の営業上の契約履行義務等が保証債務の対象となっており、子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

社債

前第3四半期連結累計期間においては社債を発行しておりません。

前第3四半期連結累計期間においては社債を償還しておりません。

当第3四半期連結累計期間において社債を発行しております。第5回無担保社債6,000百万円(利率0.81%、2017年満期)であります。

当第3四半期連結累計期間において社債を償還しております。このうち主なものは、第4回無担保社債9,900百万円(利率1.87%、2012年満期)であります。

当第3四半期累計期間において新株予約権付社債3,732百万円が転換されております。この結果、資本金が1,925百万円、資本剰余金1,807百万円増加しております。

後発事象

該当事項はありません。

IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2012年3月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成しておりますが、2012年4月1日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

重要な会計方針は、当第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日）、前第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日）及び前第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日）の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（2011年4月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

1) 企業結合

当社グループは、IFRS移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点において減損テストを実施しております。

2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。なお、当社グループはIFRSの適用にあたり、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用しておりません。

3) 従業員給付

当社グループは、確定給付制度に関する未認識数理計算上の差異の累積額を、IFRS移行日においてすべて認識するIFRS第1号の免除規定を適用しております。これにより、未認識数理計算上の差異の累積額は、IFRS移行日においてすべて利益剰余金で認識しております。

なお、当社グループはIAS第19号「従業員給付」に基づき、すべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を将来に向かって適用しております。

4) 在外営業活動体の為替換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累積額をIFRS移行日現在でゼロとみなすIFRS第1号の免除規定を適用しております。

日本基準からIFRSへの調整

(1)IFRS移行日(2011年4月1日)の資本に対する調整

IFRS移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	27,993	-	-	27,993		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	19,175	360	375	19,191	A	営業債権及びその他の 債権
			1	1		その他の金融資産
製品	6,184	9,578	103	15,659	B	棚卸資産
仕掛品	4,520	4,520			B	
原材料	5,058	5,058			B	
繰延税金資産	5,813	5,813			C	
		140	-	140	D	未収法人所得税
その他(流動資産)	1,207	140	-	1,067	D	その他の流動資産
貸倒引当金(流動資産)	279	279			A	
流動資産合計	69,673	5,893	274	64,054		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	17,652	3,056	1,176	15,772	E	有形固定資産
のれん	1,255	637	1,046	2,939	F	のれん及び無形資産
その他(無形固定資産)	617	617			F	
		3,055	191	2,864	E	投資不動産
		329	-	329	G	営業債権及びその他の 債権
投資有価証券	806	146	754	1,413	H	その他の金融資産
		169	-	169	H	持分法で会計処理され ている投資
繰延税金資産	1,270	5,813	6,584	13,668	C	繰延税金資産
長期前払費用	7,571	8	7,562		Q	
その他(投資その他の資産)	480	362	-	118	G	その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その他の資産)	79	79				
固定資産合計	29,575	5,893	1,807	37,276		非流動資産合計
資産合計	99,249	-	2,082	101,331		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	6,147	3,292	-	9,439	I	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	2,239	-	517	2,757	A,J	社債及び借入金
		555	80	635	K	その他の金融負債
未払法人税等	867	114	21	775		未払法人所得税
役員賞与引当金	93	93			L	
		4,339	140	4,479	L	従業員給付
		0	-	0		引当金
その他(流動負債)	11,055	7,983	22	3,094	I,K,L,M	その他の流動負債
流動負債合計	20,403	4	783	21,182		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		372	-	372	N	営業債務及びその他の 債務
リース債務	1,178	1,178			P	
社債	9,900	24,700	718	33,881	O	社債及び借入金
新株予約権付社債	10,000	10,000			O	
長期借入金	14,700	14,700			O	
		1,215	82	1,298	P	その他の金融負債
		1,915	7,037	8,953	Q	従業員給付
		118	26	144	R	引当金
繰延税金負債	345	4	252	97	S	繰延税金負債
退職給付引当金	1,895	1,895			Q	
役員退職慰労引当金	20	20			Q	
その他(固定負債)	898	527	1	373	N,R	その他の非流動負債
固定負債合計	38,938	4	6,176	45,119		非流動負債合計
負債合計	59,342	-	6,959	66,302		負債合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
純資産						資本
資本金	14,051	-	-	14,051		資本金
資本剰余金	23,001	11	410	23,423	0,T	資本剰余金
利益剰余金	10,792	-	4,721	6,071	U	利益剰余金
			7,207	7,207	V	利益剰余金（IFRS移行 時の累積換算差額）
自己株式	842	-	-	842		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	7,107	-	6,641	466	U,V,W	その他の資本の構成要素
新株予約権	11	11			T	
純資産合計 （親会社株主に帰属）	39,906	-	4,877	35,028		親会社の所有者に帰属 する持分合計
				-		非支配持分
純資産合計	39,906	-	4,877	35,028		資本合計
負債及び純資産合計	99,249	-	2,082	101,331		負債及び資本合計

(2) IFRS移行日（2011年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

IFRS移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 営業債権及びその他の債権（流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している貸倒引当金（流動資産）279百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が179百万円減少しております。

また、受取手形の一部について、債権譲渡契約を金融機関と結んでおり、日本基準においては受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たした部分について債権の認識を中止しておりますが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形517百万円を「営業債権及びその他の債権」と「社債及び借入金」の両建てで計上しております。

B. 棚卸資産

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が95百万円増加しております。

また、確定給付制度にかかる従業員給付の認識・測定の差異調整に伴う発生原価の減少などにより、「棚卸資産」が199百万円減少しております。

C. 繰延税金資産

表示科目の差異調整：

日本基準において流動資産に区分掲記している繰延税金資産5,813百万円を「繰延税金資産（非流動資産）」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

従業員給付など財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が6,702百万円増加しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が117百万円減少しております。

D. 未収法人所得税、その他の流動資産

表示科目の差異調整：

日本基準における流動資産のその他1,207百万円のうち「未収法人所得税」140百万円を区分掲記しております。

E. 有形固定資産、投資不動産

表示科目の差異調整：

日本基準において有形固定資産（純額）に含めて表示している賃料収入を得る目的で保有する不動産3,055百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が1,091百万円、「投資不動産」が199百万円それぞれ増加しております。また、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上していることから「有形固定資産」が111百万円増加しております。

さらに、一部の投資不動産についてはIFRS移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、「投資不動産」が390百万円減少しております。なお、みなし原価を適用した当該投資不動産の日本基準の帳簿価額は832百万円であり、公正価値は442百万円です。

F. のれん及び無形資産

表示科目の差異調整：

日本基準において無形固定資産に区分掲記しているのれん1,255百万円及びその他（無形固定資産）617百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから「のれん及び無形資産」が1,053百万円増加しております。

G. 営業債権及びその他の債権（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めて表示している敷金328百万円を「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

H. その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において投資有価証券に含めて表示している関連会社株式及びジョイント・ベンチャーに対する投資146百万円を「持分法で会計処理されている投資」として、また上場株式等659百万円を「その他の金融資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては時価のない有価証券（非上場株式）は移動平均法による原価法により計上し減損を行っておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の資本の構成要素として遡及的に認識しております。この結果、「その他の金融資産」が754百万円増加しております。

なお、IFRS移行にあたり、日本基準において減損した投資有価証券の減損損失を戻し入れたことから、「利益剰余金」が1,422百万円増加しております。

I. 営業債務及びその他の債務（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払金、未払費用等のうち金融負債の要件を満たす3,292百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

J. 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している短期借入金2,239百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

K. その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示しているリース債務526百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

L. 従業員給付（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している役員賞与引当金93百万円及び流動負債のその他に含めて表示している従業員給付にかかる未払金及び未払費用等4,245百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

当社及び一部の子会社において有給休暇にかかる債務及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が140百万円増加しております。

M. その他の流動負債

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している前受金及び預り金等2,957百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

N. 営業債務及びその他の債務（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している受入保証金372百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

O. 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している社債9,900百万円、新株予約権付社債10,000百万円及び長期借入金14,700百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しております。この結果、資本要素として測定された750百万円を「社債及び借入金」より控除し、税効果調整後の金額410百万円を「資本剰余金」に計上しております。

P. その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準においてリース債務として表示している1,178百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

Q. 従業員給付（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している退職給付引当金1,895百万円及び役員退職慰労引当金20百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「従業員給付」が6,414百万円増加するとともに、日本基準において長期前払費用に含めて表示している退職給付にかかる前払年金費用が7,562百万円減少しております。

さらに、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が623百万円増加しております。

R. 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している資産除去債務118百万円を「引当金」として表示しております。

S. 繰延税金負債

認識・測定の差異調整：

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が252百万円減少しております。

T. 資本剰余金

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している新株予約権11百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

U. 利益剰余金

認識・測定の差異調整：

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

(単位：百万円)

	金額
発生原価の変動に伴う棚卸資産の変動額（注記B参照）	141
繰延税金資産の回収可能性検討の影響等（注記C参照）	2,894
未実現損益の消去等（注記C参照）	191
有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法及び耐用年数の見直し、みなし原価適用等（注記E参照）	480
開発費用の資産計上（注記F参照）	1,053
IFRS移行日前の投資有価証券（FVTOCI）減損処理の戻入（注記H参照）	1,422
有給休暇費用（流動負債及び非流動負債）の認識（注記L、Q参照）	513
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記Q参照）	9,667
その他	58
合計	4,721

V. 利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）

認識・測定の差異調整：

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額 7,207百万円はゼロとみなし、「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」に計上しております。

W. その他の資本の構成要素

認識・測定の差異調整：

IFRS移行にあたり、日本基準において減損処理した投資有価証券（FVTOCI）の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の資本の構成要素（税効果控除後）として計上する処理を遡及的に適用した結果、「その他の資本の構成要素」が588百万円減少しております。

(3) 前第3四半期連結会計期間(2011年12月31日)の資本に対する調整

前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	35,635	-	-	35,635		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	18,747	42	199	18,990	A	営業債権及びその他の 債権
			33	33		その他の金融資産
製品	6,963	10,668	201	17,430	B	棚卸資産
仕掛品	5,298	5,298			B	
原材料	5,369	5,369			B	
繰延税金資産	5,498	5,498			C	
		103	-	103	D	未収法人所得税
その他(流動資産)	1,610	353	0	1,256	A,D	その他の流動資産
貸倒引当金(流動資産)	230	230			A	
流動資産合計	78,892	5,474	31	73,449		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	17,276	2,966	1,279	15,589	E	有形固定資産
のれん	986	634	1,108	2,729	F	のれん及び無形資産
その他(無形固定資産)	599	599			F	
		2,966	242	2,723	E	投資不動産
		300	-	300	G	営業債権及びその他の 債権
投資有価証券	739	162	774	1,351	H	その他の金融資産
		162	-	162	H	持分法で会計処理され ている投資
繰延税金資産	1,438	5,498	6,650	13,588	C	繰延税金資産
長期前払費用	7,054	8	7,046		R	
その他(投資その他の 資産)	512	430	-	82	G	その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その 他の資産)	79	79				
固定資産合計	28,528	5,474	2,523	36,527		非流動資産合計
資産合計	107,421	-	2,555	109,976		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	5,345	4,389	-	9,734	I	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	8,424	9,900	203	18,528	A,J	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	9,900	9,900			J	
		536	40	576	K	その他の金融負債
未払法人税等	2,919	92	84	2,910	L,N	未払法人所得税
		3,494	139	3,634	M	従業員給付
			3	3		引当金
その他(流動負債)	14,403	8,388	27	6,042	I,K,M,N	その他の流動負債
流動負債合計	40,993	61	499	41,431		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		341	-	341	O	営業債務及びその他の 債務
リース債務	872	872			Q	
新株予約権付社債	9,995	8,500	571	17,923	P	社債及び借入金
長期借入金	8,500	8,500			P	
		861	109	970	Q	その他の金融負債
		2,150	6,161	8,311	R	従業員給付
		125	18	144	S	引当金
繰延税金負債	296	7	212	91	T	繰延税金負債
退職給付引当金	2,118	2,118			R	
役員退職慰労引当金	21	21			R	
その他(固定負債)	963	410	73	479	O,S	その他の非流動負債
固定負債合計	22,767	61	5,432	28,262		非流動負債合計
負債合計	63,761	-	5,932	69,693		負債合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
純資産					資本	
資本金	14,056	-	-	14,056	資本金	
資本剰余金	23,007	73	410	23,491	資本剰余金	
利益剰余金	15,482	-	3,088	12,393	利益剰余金	
			7,207	7,207	利益剰余金（IFRS移行 時の累積換算差額）	
自己株式	848	-	-	848	自己株式	
その他の包括利益累計 額合計	8,112	-	6,510	1,601	その他の資本の構成要素	
新株予約権	73	73			U	
純資産合計 （親会社株主に帰属）	43,659	-	3,376	40,283	親会社の所有者に帰属 する持分合計	
				-	非支配持分	
純資産合計	43,659	-	3,376	40,283	資本合計	
負債及び純資産合計	107,421	-	2,555	109,976	負債及び資本合計	

(4)前第3四半期連結会計期間（2011年12月31日）の資本に対する調整に関する注記
 前第3四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 営業債権及びその他の債権（流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している貸倒引当金（流動資産）230百万円及び流動資産のその他に含めて表示している未収入金247百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整：

受取手形の一部について、債権譲渡契約を金融機関と結んでおり、日本基準においては受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たした部分について債権の認識を中止しておりますが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形221百万円を「営業債権及びその他の債権」と「社債及び借入金」の両建てで計上しております。

B. 棚卸資産

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。

認識・測定の差異調整：

確定給付制度にかかる従業員給付の認識・測定の差異調整に伴う発生原価の減少などにより、「棚卸資産」が202百万円減少しております。

C. 繰延税金資産

表示科目の差異調整：

日本基準において流動資産に区分掲記している繰延税金資産5,498百万円を「繰延税金資産（非流動資産）」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

従業員給付など財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果などから、「繰延税金資産」が6,843百万円増加しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が193百万円減少しております。

D. 未収法人所得税、その他の流動資産

表示科目の差異調整：

日本基準における流動資産のその他1,610百万円のうち「未収法人所得税」103百万円を区分掲記しております。

E. 有形固定資産、投資不動産

表示科目の差異調整：

日本基準において有形固定資産（純額）に含めて表示している賃料収入を得る目的で保有する不動産2,966百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が1,219百万円、「投資不動産」が147百万円それぞれ増加しております。また、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上していることから、「有形固定資産」が81百万円増加しております。

さらに、一部の投資不動産についてはIFRS移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、「投資不動産」が390百万円減少しております。なお、みなし原価を適用した当該投資不動産の日本基準の帳簿価額は832百万円であり、公正価値は442百万円です。

F. のれん及び無形資産

表示科目の差異調整：

日本基準において無形固定資産に区分掲記しているのれん986百万円及びその他（無形固定資産）599百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから「のれん及び無形資産」が846百万円増加しております。

また、日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「のれん及び無形資産」が269百万円増加しております。

G. 営業債権及びその他の債権（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めて表示している敷金300百万円を「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

H. その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において投資有価証券に含めて表示している関連会社株式及びジョイント・ベンチャーに対する投資162百万円を「持分法で会計処理されている投資」として、また上場株式等576百万円を「その他の金融資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては時価のない有価証券（非上場株式）は移動平均法による原価法により計上し減損を行っておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の資本の構成要素として遡及的に認識しております。この結果、「その他の金融資産」が774百万円増加しております。

なお、IFRS移行にあたり、日本基準において減損した投資有価証券の減損損失を戻し入れたことから、「利益剰余金」が1,387百万円増加しております。

I. 営業債務及びその他の債務（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払金、未払費用等のうち金融負債の要件を満たす4,389百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

J. 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している短期借入金8,424百万円及び1年内償還予定の社債9,900百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

K. その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示しているリース債務536百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

L. 未払法人所得税

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している未払法人税等のうち2,826百万円を「未払法人所得税」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

四半期報告における法人所得税費用について、日本基準では年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算していることから、「未払法人所得税」が84百万円増加しております。

M. 従業員給付（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している従業員給付にかかる未払金及び未払費用等3,494百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

当社及び一部の子会社において有給休暇にかかる債務及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が139百万円増加しております。

N. その他の流動負債

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している前受金及び預り金等5,922百万円及び未払法人税等に含めて表示している92百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

O. 営業債務及びその他の債務（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している受入保証金341百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

P. 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している新株予約権付社債9,995百万円及び長期借入金8,500百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しており、負債部分を償却原価法により測定しております。この結果、「社債及び借入金」が566百万円減少しております。また、資本要素の調整に伴い、「資本剰余金」が410百万円増加しております。

Q. その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記しているリース債務のうち861百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

R. 従業員給付（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している退職給付引当金2,118百万円及び役員退職慰労引当金21百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「従業員給付」が5,538百万円増加するとともに、日本基準において長期前払費用に含めて表示している退職給付にかかる前払年金費用が7,046百万円減少しております。

さらに、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が623百万円増加しております。

S. 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している資産除去費用引当金110百万円を「引当金」として表示しております。

T. 繰延税金負債

認識・測定の差異調整：

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が212百万円減少しております。

U. 資本剰余金

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している新株予約権73百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

V. 利益剰余金

認識・測定の差異調整：

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

（単位：百万円）

	金額
発生原価の変動に伴う棚卸資産の変動額（注記B参照）	142
繰延税金資産の回収可能性検討の影響等（注記C参照）	3,364
未実現損益の消去等（注記C参照）	234
有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法及び耐用年数の見直し、みなし原価適用等（注記E参照）	533
開発費用の資産計上（注記F参照）	989
のれん償却処理の戻入（注記F参照）	269
IFRS移行日前の投資有価証券（FVTOCI）減損処理の戻入等（注記H参照）	1,387
有給休暇費用（流動負債及び非流動負債）の認識（注記M、R参照）	513
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記R参照）	8,689
その他	52
合計	3,088

W. 利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）

認識・測定の差異調整：

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額 7,207百万円はゼロとみなし、「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」に計上しております。

X. その他の資本の構成要素

認識・測定の差異調整：

IFRS移行にあたり、日本基準において減損処理した投資有価証券（FVTOCI）の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の資本の構成要素（税効果控除後）として計上する処理を遡及的に適用した結果、「その他の資本の構成要素」が588百万円減少しております。

(5)前連結会計年度(2012年3月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	39,596	-	-	39,596		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	23,605	101	32	23,471	A	営業債権及びその他の 債権
			10	10		その他の金融資産
製品	5,527	9,286	43	14,770	B	棚卸資産
仕掛品	4,083	4,083			B	
原材料	5,202	5,202			B	
繰延税金資産	5,637	5,637			C	
		160	-	160	D	未収法人所得税
その他(流動資産)	1,240	299	6	934	A,D	その他の流動資産
貸倒引当金(流動資 産)	240	240			A	
流動資産合計	84,654	5,637	71	78,944		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	16,884	2,771	1,327	15,441	E	有形固定資産
		660	806	1,466	F	のれん及び無形資産
ソフトウェア	625	625			F	
		2,771	273	2,497	E	投資不動産
		323	-	323	G	営業債権及びその他の 債権
投資有価証券	803	173	755	1,386	H	その他の金融資産
		173	-	173	H	持分法で会計処理され ている投資
繰延税金資産	2,355	5,637	2,979	10,972	C	繰延税金資産
長期前払費用	7,313	7	7,305		R	
その他(投資その他の 資産)	505	425	-	80	G	その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その 他の資産)	73	73				
固定資産合計	28,414	5,637	1,710	32,342		非流動資産合計
資産合計	113,069	-	1,781	111,287		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	4,919	4,359	-	9,279	I	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,836	19,000	16	20,820	J	社債及び借入金
1年内返済予定の長期 借入金	9,100	9,100			J	
1年内償還予定の社債	9,900	9,900			J	
未払法人税等	1,875	545	170	715	K	その他の金融負債
製品保証引当金	348	98	16	1,794		未払法人所得税
役員賞与引当金	120	348			M	
		120			L	
		6,251	165	6,417	L	従業員給付
		357	0	358	M	引当金
その他(流動負債)	15,848	11,125	0	4,723	I,K,L,N	その他の流動負債
流動負債合計	43,948	177	337	44,109		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		362	-	362	O	営業債務及びその他の 債務
リース債務	758	758			Q	
新株予約権付社債	3,900	5,600	206	9,293	P	社債及び借入金
長期借入金	5,600	5,600			P	
		758	69	827	Q	その他の金融負債
		2,750	6,247	8,998	R	従業員給付
		103	3	100	S	引当金
繰延税金負債	291	49	220	119	T	繰延税金負債
退職給付引当金	1,789	1,789			R	
役員退職慰労引当金	22	22			R	
その他(固定負債)	1,894	1,277	39	656	O,R,S	その他の非流動負債
固定負債合計	14,256	177	5,925	20,359		非流動負債合計
負債合計	58,205	-	6,263	64,468		負債合計

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
純資産					資本	
資本金	17,105	-	-	17,105	資本金	
資本剰余金	26,055	73	202	26,332	資本剰余金	
利益剰余金	19,698	-	7,609	12,089	利益剰余金	
			7,207	7,207	利益剰余金(IFRS移行 時の累積換算差額)	
自己株式	852	-	-	852	自己株式	
その他の包括利益累計 額合計	7,217	-	6,568	648	その他の資本の構成要 素	
新株予約権	73	73				
純資産合計 (親会社株主に帰属)	54,863	-	8,045	46,818	親会社の所有者に帰属 する持分合計	
				-	非支配持分	
純資産合計	54,863	-	8,045	46,818	資本合計	
負債及び純資産合計	113,069	-	1,781	111,287	負債及び資本合計	

(6)前連結会計年度(2012年3月31日)の資本に対する調整に関する注記
 前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 営業債権及びその他の債権(流動資産)

表示科目の差異調整:

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(流動資産) 240百万円及び流動資産のその他に含めて表示している未収入金137百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整:

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が144百万円減少しております。

また、日本基準において振当処理を適用していた為替予約について、IFRSにおいてはヘッジ会計を適用せず公正価値により評価していることから、「営業債権及びその他の債権」が112百万円増加しております。

B. 棚卸資産

表示科目の差異調整:

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。

認識・測定の差異調整:

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が83百万円増加しております。

また、確定給付制度にかかる従業員給付の認識・測定の差異調整に伴う発生原価の減少などにより、「棚卸資産」が126百万円減少しております。

C. 繰延税金資産

表示科目の差異調整:

日本基準において流動資産に区分掲記している繰延税金資産5,637百万円を「繰延税金資産(非流動資産)」として表示しております。

認識・測定の差異調整:

従業員給付など財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が3,269百万円増加しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が289百万円減少しております。

D. 未収法人所得税、その他の流動資産

表示科目の差異調整：

日本基準における流動資産のその他1,240百万円のうち「未収法人所得税」160百万円を区分掲記しております。

E. 有形固定資産、投資不動産

表示科目の差異調整：

日本基準において有形固定資産（純額）に含めて表示している賃料収入を得る目的で保有する不動産2,771百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が1,263百万円、「投資不動産」が116百万円それぞれ増加しております。また、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上していることから「有形固定資産」が82百万円増加しております。

さらに、一部の投資不動産についてはIFRS移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、「投資不動産」が390百万円減少しております。なお、みなし原価を適用した当該投資不動産の日本基準の帳簿価額は832百万円であり、公正価値は442百万円です。

F. のれん及び無形資産

表示科目の差異調整：

日本基準において無形固定資産に区分掲記しているソフトウェア625百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから「のれん及び無形資産」が805百万円増加しております。

G. 営業債権及びその他の債権（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めて表示している敷金324百万円を「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

H. その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整：

日本基準において投資有価証券に含めて表示している関連会社株式及びジョイント・ベンチャーに対する投資173百万円を「持分法で会計処理されている投資」として、また上場株式等630百万円を「その他の金融資産」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては時価のない有価証券（非上場株式）は移動平均法による原価法により計上し減損を行っておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の資本の構成要素として遡及的に認識しております。この結果、「その他の金融資産」が755百万円増加しております。

なお、IFRS移行にあたり、日本基準において減損した投資有価証券の減損損失を戻し入れたことから、「利益剰余金」が1,390百万円増加しております。

I. 営業債務及びその他の債務（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払金、未払費用等のうち金融負債の要件を満たす4,445百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

J. 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している短期借入金1,836百万円、1年内返済予定の長期借入金9,100百万円及び1年内償還予定の社債9,900百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

K. その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示しているリース債務545百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

為替予約について、日本基準においては振当処理によっておりますが、IFRSにおいてはデリバティブを公正価値により評価していることから、「その他の金融負債」が119百万円増加しております。

L. 従業員給付（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している役員賞与引当金120百万円及び流動負債のその他に含めて表示している従業員給付にかかる未払金及び未払費用等6,131百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

当社及び一部の子会社において有給休暇にかかる債務及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が165百万円増加しております。

M. 引当金（流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している製品保証引当金348百万円を「引当金」として表示しております。

N. その他の流動負債

表示科目の差異調整：

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している前受金及び預り金等4,624百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

O. 営業債務及びその他の債務（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している受入保証金362百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

P. 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している新株予約権付社債3,900百万円及び長期借入金5,600百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しており、負債部分を償却原価法により測定しております。この結果、「社債及び借入金」が206百万円減少しております。また、資本要素の調整に伴い、「資本剰余金」が202百万円増加しております。

Q. その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準においてリース債務として表示している758百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

R. 従業員給付（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している退職給付引当金1,789百万円、役員退職慰労引当金22百万円及び固定負債のその他に含めて表示している退職給付にかかる未払金927百万円を「従業員給付」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「従業員給付」が5,519百万円増加するとともに、日本基準において長期前払費用に含めて表示している退職給付にかかる前払年金費用が7,305百万円減少しております。

さらに、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が728百万円増加しております。

S. 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整：

日本基準において固定負債のその他に含めて表示している資産除去債務103百万円を「引当金」として表示しております。

T. 繰延税金負債

認識・測定の差異調整：

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が220百万円減少しております。

U. 資本剰余金

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している新株予約権73百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

V. 利益剰余金

認識・測定の差異調整：

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

（単位：百万円）

	金額
発生原価の変動に伴う棚卸資産の変動額（注記B参照）	93
未実現損益の消去等（注記C参照）	339
有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法及び耐用年数の見直し、みなし原価適用等（注記E参照）	615
開発費用の資産計上（注記F参照）	875
IFRS移行日前の投資有価証券（FVTOCI）減損処理の戻入（注記H参照）	1,390
有給休暇費用（流動負債及び非流動負債）の認識（注記L,R参照）	642
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記R参照）	9,304
その他	110
合計	7,609

W. 利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）

認識・測定の差異調整：

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額 7,207百万円はゼロとみなし、「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」に計上しております。

X. その他の資本の構成要素

認識・測定の差異調整：

IFRS移行にあたり、日本基準において減損処理した投資有価証券（FVTOCI）の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の資本の構成要素（税効果控除後）として計上する処理を遡及的に適用した結果、「その他の資本の構成要素」が555百万円減少しております。

(7)前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)の包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
売上高	66,025	-	177	66,203	A	売上収益
売上原価	34,150	3,438	59	30,652	A,B	売上原価
売上総利益	31,875	3,438	237	35,551		売上総利益
販売費及び一般管理費	21,745	3,889	1,198	16,658	B,C	販売費及び一般管理費
		7,348	334	7,013	B	研究開発費
		84	4	79		その他の収益 収益項目(+)
		127	33	93	D	その他の費用
営業利益	10,129	64	1,799	11,864		営業利益
営業外収益						
受取利息	55	37	10	82		金融収益
受取配当金	27	27				
その他	123	123				
営業外費用						
支払利息	389	805	87	1,282	E	金融費用
為替差損	744	744			E	
その他	172	172			D,E	
特別利益						
投資有価証券売却益	10	10				
特別損失						
投資有価証券売却損	19	19			E	
		15	-	15		持分法による投資収益
税金等調整前四半期純利益	9,019	41	1,701	10,680		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	3,024	10	26	3,040	F	法人所得税費用
法人税等調整額	30	30			F	
四半期純利益	5,964	-	1,675	7,639		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	975	-	166	1,142		在外営業活動体の換算 差額
その他有価証券評価差額 金	30	-	5	36		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額	0	-	-	0		持分法適用会社のその 他の包括利益持分
繰延ヘッジ損益	2	-	2			
その他の包括利益合計	1,004	-	174	1,178		その他の包括利益合計
四半期包括利益	4,959	-	1,501	6,461		四半期包括利益

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
(内訳)						
四半期純利益： (親会社株主に帰属)	5,964	-	1,675	7,639	-	四半期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分
四半期包括利益：						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る四半期 包括利益	4,959	-	1,501	6,461		親会社の所有者
少数株主に係る四半期包 括利益	-	-	-	-		非支配持分
1株当たり利益：						1株当たり四半期利益：
1株当たり四半期純利益 金額(円)	46.80	-	13.15	59.95		基本的1株当たり四半 期利益(円)
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額 (円)	41.60	-	12.26	53.86		希薄化後1株当たり四 半期利益(円)

(8)前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)の包括利益に対する調整に関する注記
 前第3四半期連結累計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 売上収益、売上原価

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「売上収益」が177百万円増加し、「売上原価」が123百万円増加しております。

B. 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

表示科目の差異調整：

日本基準において売上原価に含めて表示している研究開発費3,442百万円、販売費及び一般管理費に含めて表示している研究開発費3,906百万円を「研究開発費」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「売上原価」が378百万円、「販売費及び一般管理費」が874百万円、「研究開発費」が139百万円それぞれ減少しております。

また、日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」が245百万円増加し、「研究開発費」が181百万円減少しております。

C. 販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整：

日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が269百万円減少しております。

D. その他の費用

表示科目の差異調整：

日本基準における営業外費用のその他のうち127百万円を「その他の費用」として表示しております。

E. 金融費用

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している営業外費用のうち支払利息389百万円及び為替差損744百万円、営業外費用のその他のうち41百万円及び特別損失19百万円を「金融費用」として表示しております。

F. 法人所得税費用

表示科目の差異調整：

日本基準における法人税、住民税及び事業税のうち2,983百万円と法人税等調整額30百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

四半期報告における法人所得税費用について、日本基準では年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算していること及び関連する税効果の調整を行っていることから、「法人所得税費用」が64百万円減少しております。

また、未実現利益消去に伴う税効果調整額について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから「法人所得税費用」が75百万円増加しております。

(9)前第3四半期連結会計期間(自2011年10月1日至2011年12月31日)の包括利益に対する調整

前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
売上高	21,404	-	109	21,513	A	売上収益
売上原価	10,624	1,200	15	9,408	A,B	売上原価
売上総利益	10,779	1,200	125	12,105		売上総利益
販売費及び一般管理費	7,043	1,223	397	5,422	B,C	販売費及び一般管理費
		2,438	107	2,331	B	研究開発費
		37	1	36		その他の収益 収益項目(+)
		32	1	31		その他の費用
営業利益	3,736	9	630	4,357		営業利益
営業外収益						
受取利息	24	5	0	29		金融収益
受取配当金	4	4				
その他	45	45				
営業外費用						
支払利息	130	38	47	216		金融費用
為替差損	36	36				
その他	33	33				
特別利益						
投資有価証券売却益	0	0				
		8	-	8		持分法による投資収益
税金等調整前四半期純利益	3,610	13	581	4,178		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	971	472	199	1,244	D	法人所得税費用
法人税等調整額	486	486			D	
四半期純利益	2,152	-	781	2,934		四半期利益
その他の包括利益						
為替換算調整勘定	84	-	32	52		その他の包括利益 在外営業活動体の換算 差額
その他有価証券評価差額 金	9	-	7	17		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額	0	-	-	0		持分法適用会社のその 他の包括利益持分
繰延ヘッジ損益	2	-	2			
その他の包括利益合計	73	-	37	35		その他の包括利益合計
四半期包括利益	2,225	-	744	2,969		四半期包括利益

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
(内訳)						
四半期純利益： (親会社株主に帰属)	2,152	-	781	2,934 -		四半期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分
四半期包括利益： 親会社株主に係る四半期 包括利益	2,225	-	744	2,969		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る四半期包 括利益	-	-	-	-		非支配持分
1株当たり利益： 1株当たり四半期純利益 金額(円)	16.89	-	6.13	23.02		1株当たり四半期利益： 基本的1株当たり四半 期利益(円)
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額 (円)	15.01	-	5.65	20.66		希薄化後1株当たり四 半期利益(円)

(10)前第3四半期連結会計期間(自2011年10月1日至2011年12月31日)の包括利益に対する調整に関する注記
 前第3四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 売上収益、売上原価

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「売上収益」が109百万円増加し、「売上原価」が80百万円増加しております。

B. 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

表示科目の差異調整：

日本基準において売上原価に含めて表示している研究開発費1,200百万円、販売費及び一般管理費に含めて表示している研究開発費1,238百万円を「研究開発費」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「売上原価」が116百万円、「販売費及び一般管理費」が286百万円、「研究開発費」が46百万円それぞれ減少しております。

また、日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」が74百万円増加し、「研究開発費」が67百万円減少しております。

C. 販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整：

日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が89百万円減少しております。

D. 法人所得税費用

表示科目の差異調整：

日本基準における法人税、住民税及び事業税のうち958百万円と法人税等調整額486百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

四半期報告における法人所得税費用について、日本基準では年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算していること及び関連する税効果の調整を行っていることから、「法人所得税費用」が161百万円減少しております。

(11)前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)の包括利益に対する調整

前連結会計年度の連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
売上高	93,586	-	36	93,622		売上収益
売上原価	49,384	4,738	248	44,397	A	売上原価
売上総利益	44,202	4,738	284	49,225		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,787	5,236	1,486	23,065	A,B	販売費及び一般管理費
		10,012	372	9,640	A	研究開発費
		113	3	109	C	その他の収益 収益項目(+)
		2,430	198	2,628	D	その他の費用
営業利益	14,414	2,355	1,940	14,000		営業利益
営業外収益						
受取利息	80	42	10	112		金融収益
受取配当金	27	27				
貸倒引当金戻入額	30	30				
その他	134	134			C	
営業外費用						
支払利息	517	383	132	1,034	E	金融費用
為替差損	305	305			E	
その他	270	270			D,E	
特別利益						
投資有価証券売却益	10	10				

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
特別損失						
のれん減損損失	896	896		D		
退職給付制度改定損	528	528		D		
減損損失	409	409		D		
固定資産売却損	293	293		D		
事業構造改善費用	103	103		D		
投資有価証券売却損	19	19				
投資有価証券評価損	0	0				
		15	-	15		持分法による投資収益
税金等調整前当期純利益	11,351	55	1,797	13,094		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	2,194	1,078	4,005	5,121	F	法人所得税費用
法人税等調整額	1,023	1,023			F	
当期純利益	10,180	-	2,207	7,972		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	125	-	85	211		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	8	-	21	12		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-	-	1		確定給付制度の数理計算上の差異
繰延ヘッジ損益	8	-	8		G	持分法適用会社のその他の包括利益持分
その他の包括利益合計	109	-	752	862		その他の包括利益合計
当期包括利益	10,070	-	2,960	7,110		当期包括利益
(内訳)						
当期純利益： (親会社株主に帰属)	10,180	-	2,207	7,972		当期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分
当期包括利益： 親会社株主に係る当期包括利益	10,070	-	2,960	7,110		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る当期包括利益	-	-	-	-		非支配持分
1株当たり利益： 1株当たり当期純利益金額(円)	79.39	-	17.22	62.17		1株当たり当期利益： 基本的1株当たり当期利益(円)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	71.01	-	14.68	56.33		希薄化後1株当たり当期利益(円)

(12)前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)の包括利益に対する調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

表示科目の差異調整：

日本基準において売上原価に含めて表示している研究開発費4,752百万円、販売費及び一般管理費に含めて表示している研究開発費5,260百万円を「研究開発費」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「売上原価」が509百万円、「販売費及び一般管理費」が1,162百万円、「研究開発費」が180百万円それぞれ減少しております。

また、日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」が324百万円増加し、「研究開発費」が202百万円減少しております。

B. 販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整：

日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が358百万円減少しております。

C. その他の収益

表示科目の差異調整：

日本基準における営業外収益のその他のうち113百万円を「その他の収益」として表示しております。

D. その他の費用

表示科目の差異調整：

日本基準における営業外費用のその他のうち198百万円、特別損失ののれん減損損失896百万円、退職給付制度改定損528百万円、減損損失409百万円、固定資産売却損293百万円及び事業構造改善費用103百万円を「その他の費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においてはのれんを償却し、償却後の帳簿価額に対し減損損失を計上しておりますが、IFRSにおいては償却を行わず減損損失を計上しているため、「その他の費用」が358百万円増加しております。

また、数理計算上の差異の償却方法の差異などに伴い、一部の確定給付制度の清算に伴う費用が191百万円減少しております。

E. 金融費用

表示科目の差異調整：

日本基準における営業外費用の支払利息517百万円、為替差損305百万円及び営業外費用のその他のうち57百万円を「金融費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては社債及び借入金を原則として債務額をもって測定しておりますが、IFRSにおいては、複合金融商品の区分処理を含め、実効金利法を用いた償却原価により測定していることから、「金融費用」が168百万円増加しております。

F. 法人所得税費用

表示科目の差異調整：

日本基準における法人税、住民税及び事業税のうち2,139百万円と法人税等調整額 1,023百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

財政状態計算書上の項目の調整に伴う一時差異の増減等により、「法人所得税費用」が3,837百万円増加しております。

また、未実現利益消去に伴う税効果調整額について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから「法人所得税費用」が167百万円増加しております。

G. 確定給付制度の数理計算上の差異（その他の包括利益）

認識・測定の違い調整：

確定給付制度の数理計算上の差異は、日本基準では発生の翌年度から一定期間にわたって費用処理を行っておりますが、IFRSにおいては、すべての数理計算上の差異をその発生時にその他の包括利益で認識する方法によっております。これにより、「確定給付制度の数理計算上の差異」が 637百万円計上されております。

(13)前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年12月31日）の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準において開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSにおいては資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、投資活動によるキャッシュ・フローが181百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

(14)前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準において開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSにおいては資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、投資活動によるキャッシュ・フローが202百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

2【その他】

2012年10月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,074百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2012年12月4日

(注) 2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月13日

アンリツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。